

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	2687
部 名	保健福祉部	課 名	障害福祉課	課長名	篠崎 正義
事務事業名	障害者手帳交付診断料助成事業				
予算上の事務事業名	障害者手帳交付診断料助成				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11110		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第1節 福祉文化の創造とバリアフリーの推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 総合的な福祉施策の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
相模原市身体障害者手帳交付診断料助成要綱(昭和57年)					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市障害者福祉計画		障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画(前期10~14、中期15~18、後期19~22) 地域福祉サービス		
計画年次	10	年度~	22	年度	
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
身体障害者手帳交付のために要する診断料を助成することにより、手帳取得に係る負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。				身体障害者手帳新規交付者・更新者 精神保健福祉手帳新規交付者	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
相模原福祉事務所・・・790件 3,280千円 南福祉事務所・・・568件 2,075千円 保健予防課・・・220件 820千円 合 計・・・1,578件 6,175千円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
県内では、厚木市、南足柄市の2市が障害者手帳交付診断料助成を実施。					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	4,952	5,920	6,302	7,043	7,466
一般財源	4,952	5,920	6,302	7,043	7,466
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	2,430	2,745	2,685	2,685	2,685
事業コスト合計(a)	7,382	8,665	8,987	9,728	10,151
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	障害者手帳交付診断料助成			対象名称(単位)	手帳交付者(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	7,382	8,665	8,987	9,728	10,151
対象数	1,364	1,632	1,805	2,100	2,157
単位あたり経費(円)	5,412	5,309	4,979	4,632	4,706
前年度比		0.98	0.94	0.93	1.02

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	申請者数に対する給付者数	指標式と指標の説明		給付者数÷申請者数×100(%) 申請者数における給付数の数値で達成度を表す	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	1,364.0	1,632.0	1,805.0		
目標	1,364.0	1,632.0	1,805.0	2,100.0	2,157.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	申請者数に対する給付者数	指標式と指標の説明		給付者数÷申請件数×100(%)	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	1364.0	1632.0	1805.0		
目標	1364.0	1632.0	1805.0	2100.0	2157.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
C	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[	] : 良好な状態を維持する事業			
	[	] : 概ね良好な状況である事業			
	[	] : 見直しを行う必要がある事業			
	[	] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		部内で組織した「福祉サービス給付事業検討結果」による見直しの方向性等の結果を踏まえ、事業の必要性等を含め、その在り方について検討する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 なし			14 課題として認識されたこと		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		担当課の課長による評価(今後の方向性)のとおり、見直しを進める。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			